

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	資源ごみ収集車購入事業	五木村	3,651,512	3,651,512	事業費 3,794,770
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	交通安全教室用信号機購入事業	五木村	655,000	655,000	事業費 810,000

(備考)事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表(1.資源ごみ収集車購入事業)

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	資源ごみ収集車購入事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		五木村		
交付金事業実施場所		熊本県球磨郡五木村甲2672-7		
交付金事業の概要		資源ごみ収集車3000ccディーゼル2WD 1台購入		
総事業費	3,794,770	交付金充当額	3,651,512	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	3,651,512	
交付金事業の成果目標	購入から10年以上が経過し、老朽化で故障の不安があったごみ収集車を更新することで、住民の資源ごみを安全に確実に回収できるようにします。また、車両に環境標語を表示して意識啓発を図り、自動開閉シート(コボレーン)を荷台に取り付けることで、資源ごみの更なる収集量の増加を目指します。			
交付金事業の成果指標	資源ごみ収集量:H27年度35.8kg(一人あたりの年間収集量)→H28年度40kg(一人あたりの年間収集量見込)			
交付金事業の成果及び評価	資源ごみ収集車を更新し設備を充実させました。これにより、意識啓発や作業効率が向上し、資源ごみの収集量の増加につながりました。また、平成28年度の資源ごみ一人当たり年間収集量は約41.8kgとなり、目標の40kgを達成しました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	資源ごみ収集車購入	指名競争入札	いすゞ自動車九州(株)八代支店人吉営業所	3,794,770
		計		3,794,770
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表(2.交通安全教室用信号機購入事業)

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	交通安全教室用信号機購入事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		五木村		
交付金事業実施場所		熊本県球磨郡五木村甲2672-7		
交付金事業の概要		交通安全教室用信号機FBS-R1 1式購入		
総事業費	810,000	交付金充当額	655,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	655,000	
交付金事業の成果目標	教材用信号機を購入し、効果的な交通安全教育に努めます。			
交付金事業の成果指標	教材用信号機を使用した交通安全教室：H27年度0回→H29年度以降は年3回			
交付金事業の成果及び評価	教材用信号機を一式購入しました。これを使用して交通安全教室を行うことにより、信号機に日常的に触れる機会の少ない子どもたちに効果的な交通安全教育を行うことができます。なお、交通安全教室は平成29年度より実施する予定です。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	交通安全教室用信号機購入	指名競争入札	(株)サン高千穂	810,000
	計			810,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	平成29年度	

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載